

第一(国立)銀行の朝鮮進出と渋沢栄一

島田昌和

はじめに

渋沢栄一の企業家としての活動を考察する上で朝鮮半島での活動は重要な構成要素の一つである。特に第一国立銀行の朝鮮進出はきわめて早く、一時期重要な収益源となった。

これまで渋沢の朝鮮での事業展開は植民地研究、日本の帝国主義進出の研究といった分野では比較的詳細に論じられているが、その意味づけは日本の帝国主義進出や植民地経営の全体像の分析の中で取り上げられているに過ぎない⁽¹⁾。また、渋沢の進出の動機は政府と一体化している⁽²⁾と見なされて論じられているのが一般的である。しかしながら韓国併合時に第一銀行の持つ朝鮮での諸特権を韓国銀行へ移譲するにあたって渋沢は政府に対し大いに抵抗を示すなど、必ずしも常に国家と利害が一致していたわけではないこともよく知られた事実である。

そこで、第一国立銀行・第一銀行の経営サイドから、朝鮮進出問題を再検討したい。簡単に同行の性格をスケッチしておこう⁽³⁾。第一国立銀行は日本で最初の近代的銀行業として出発した。にもかかわらず、当初の収益源は公金取扱いであった。その後国内の公金取扱いが順次減少していき、それにかわって朝鮮支店が収益源となる(第1表参照)。第一国立銀行は1878(明治11)年に釜山支店を開設し、1884(明治17)年に朝鮮貿易港での海関税の取扱を開始していたが、その後長きにわたって朝鮮支店の純益金は伸び悩んだ。1905(明治38)年のいわゆる三大特権獲得(朝鮮国庫金の取扱、貨幣整理事業、第一銀行券公認)以降ようやく大幅に純益金は増大し、1907(明治40)年には全店純益金の40%余りを稼ぎ出すようになった。しかし1909(明治42)年には植民地化に伴い韓国銀行に経営を移譲している。その後、第一銀行は、一般預金、商業金融、産業金融を拡大していき、真の意味での近代金融業に脱皮していった。

ここで改めて論じるまでもないが、これまで普通銀行の研究は「機関銀行論」を軸に論じられてきた。大手行は「五大銀行」と一括されるが、第一銀行の取引先は財閥を形成した三井や三菱といった銀行の取引先とは大きく異なっただけでなく、それ故第一国立銀行・第一銀行独自の性格の検討が不可欠である⁽⁴⁾。

筆者は残念ながら第一銀行に関する新たな一次資料を持ち合わせない。そこで既に明らかになっている第一銀行朝鮮支店の経営分析の成果を軸に第一銀行にとってきわめて大きな位置を占めた在朝鮮支店の存在意味を第一銀行の経営状態とあわせて再検討する。そのために本稿では第一銀行の朝鮮進出のプロセスとそれに果たした渋沢のイニシアチブを考察していく。特に

第1表 第一（国立）銀行の各種業績

年号	朝鮮支店の純益金	朝鮮政府貸上金	海関税受入額	公金預金	貸出金残高	預金残高
1878	372				19,000	5,000
1879	6,241			2,000	96,000	9,000
1880	9,769			11,000	25,000	21,000
1881	10,027			19,000	54,000	32,000
1882	9,422			8,000	45,000	16,000
1883	12,561			8,000	246,000	22,000
1884	13,254	64,000	61,000	12,000	56,000	23,000
1885	6,288	151,000	94,000	16,000	33,000	54,000
1886	7,554	93,000	149,000	21,000	50,000	59,000
1887	13,677	10,000	303,000	55,000	68,000	90,000
1888	24,400	36,000	260,000	16,000	337,000	135,000
1889	48,483	10,000	195,000	46,000	481,000	196,000
1890	61,727		482,000	73,000	357,000	181,000
1891	22,423		522,000	68,000	452,000	230,000
1892	20,768		413,000	76,000	432,000	264,000
1893	11,188		310,000	48,000	458,000	245,000
1894	20,702		381,000	313,000	452,000	633,000
1895	32,533		590,000	540,000	584,000	1,187,000
1896	48,170		604,000	645,000	655,000	1,188,000
1897	78,914		974,000	806,000	387,000	1,622,000
1898	80,159		867,000	1,168,000	762,000	1,707,000
1899	60,171		752,000	685,000	1,369,000	1,538,000
1900	102,864		926,000	1,178,000	1,399,000	2,391,000
1901	119,153		1,084,000	1,813,000	1,552,000	2,871,000
1902			977,000	1,916,000	1,869,000	3,370,000
1903			1,256,000	2,201,000	2,516,000	4,597,000
1904			1,723,000	3,389,000	2,770,000	7,387,000
1905	399,208		2,251,000	4,414,000	3,641,000	8,121,000
1906	481,053		2,173,000	5,524,000	4,765,000	10,612,000
1907	749,683			5,187,000	7,105,000	11,421,000
1908	684,854			2,278,000	6,617,000	9,644,000
1909	717,540			39,000	1,901,000	4,092,000

注：単位は円。村上 [1975]，[1987]，第一銀行八十年史編纂室 [1957] より作成

渋沢の朝鮮進出の動機といった内面にまでたどって考察していきたい。渋沢自身の経済観の変遷に照らして朝鮮での行動とその思想的背景を明らかにする作業は筆者の知る範囲ではすこぶる不十分である。渋沢自身の朝鮮進出の動機やその前提となる朝鮮・アジア観を知ることなくこの問題を論じることはあたかも渋沢と政府は一体であり、日本の帝国主義進出に自動的に組み込まれた主体ではない客体としての研究を意味しよう。本稿では第一銀行の朝鮮への進出を日清戦争を境に二分して検討を進めていく。

1. 日清戦争以前の第一国立銀行の朝鮮への進出とその活動

(1) 朝鮮への早期進出

1876(明治9)年の日朝修好条規の締結による「居留地貿易体制」によって、日本通貨の朝鮮内流通権とその他の進出の足がかりを獲得した。それに伴って維新政府の大久保利通は、朝鮮への経済進出を大倉喜八郎に勧奨し、大倉が金融面での進出を渋沢に呼びかけたのが進出の発端であった⁽⁵⁾。

第一国立銀行はそれに先立つ、1874(明治7)年に在外公使館、領事館の為替御用引き受けを企画していた。しかしながら大蔵省囑託のシャンドは、これに猛反対する。「為替業務は玄人でさえ失敗して居るのに、貴方は未だ玄人とは云えぬ。日本の内地銀行を發展させて行き度なら、海外に支店を設ける事は止めたがよい。それは第一銀行を破滅に導く様なものと説き聞かされた。」と渋沢が後年語っているように発券銀行が外国為替業務を兼営すべきではなく、銀行業としての下地固めを優先すべき旨を主張した(「雨夜譚会談話筆記」, 青淵記念財団竜門社編[1960], 別巻第5, 639頁)。この主張そのものは渋沢もよく理解するところであり、中国への支店開設を取りやめている。しかしながら、「けれども朝鮮は別だ、朝鮮を止める訳には行かぬと、此の時はシャンドの云った事に従わなかった。」と述べるように渋沢は朝鮮への進出を推進していく(「雨夜譚会談話筆記」, 青淵記念財団竜門社編[1960], 別巻第5, 639頁)。

これには第一国立銀行の大株主である三井が反対し、第一国立銀行としての朝鮮進出は果たせず、当初は大倉と渋沢両名による個人事業として開設されたようである。このような前史を経て、1878(明治11)年に第一国立銀行釜山支店は開設された。支店開設に当たり同行は政府から釜山支店設置費用の半額に当たる5万円の政府貸付と韓鮮補助資金1万円の貸し下げ等を獲得している。

きわめて早い段階での第一国立銀行の朝鮮への支店開設をどのように理解すべきであろうか。波形は「渋沢にせよ大倉にせよ、その直接の動機が大久保利通の勧奨によっていた」ことを重要視している。故に「第一銀行朝鮮支店は、基本的には、明治初期における原蓄過程の後進国的特質に規定されたもの」であり、「国内的政治危機を東アジアへの侵略によって解消し、あわせて破産寸前の正貨準備をも一部補っていかうとする」「維新政府の政治・経済対策の一環であった。」と位置付けている(波形[1985], 44~45頁)。

第一国立銀行側の進出動機はどうであろうか。既に紹介したように、大株主であり、経営の

片翼を担う三井はこの進出に反対であった。なおかつ「日本に於ける銀行業の基礎を作った」大蔵省のお雇い外国人シャンドが反対する中、この構想を推進したのは渋沢自身であり、それには彼独自の考えが色濃く反映してのことであった（「雨夜譚会談話筆記」，青淵記念財団竜門社編[1960]，別巻第5，536頁）。渋沢は後年、「私が朝鮮に銀行支店を設けたのは明治九年か十年頃であった。之は自分から進んで出したと云うより政府から誘われたからで」と政府主導の進出であったことを語っている。しかし同時に「朝鮮に限って実業家の私も政治上の興味を持った。之は歴史に教えられた為でもあろう。」と述べ、朝鮮に関しては進出に対する彼自身の政治的動機があったことをも語っている（「雨夜譚会談話筆記」，青淵記念財団竜門社編[1960]，別巻第5，639頁）。第一国立銀行の設立間もない段階での朝鮮への支店開設は渋沢自身の朝鮮観が色濃く反映しての意志決定であった。その点に関しては後ほど改めて論じることにしよう。

（2）業務内容の拡張と業績の低迷

開設直後から第一国立銀行は朝鮮での業務内容を拡張していった。1880（明治13）年に元山出張所を開設するが、これは砂金買い上げを目的としたものであった。1884年から砂金の買い入れを開始し、1886年には日本銀行と地金銀の買い入れ契約を結び本格的に朝鮮産金の買い入れをおこなった。「国家的機関としての役割を担う」活動と言えよう（波形[1985]，42頁⁽⁶⁾）。

1883年に仁川出張所を設置し、1884年には仁川・釜山・元山三港の海関税取り扱い契約を締結している。この契約に付随して一覽払手形の発行権を獲得し、海関税を抵当として対朝鮮政府貸し付けもおこなった。海関税の取り扱いを早い時期から獲得した意味は実に大きい。一般的に列強の帝国主義進出に際し、借款供与の第一級の抵当が海関税であった。朝鮮に対し列強が進出を企てた際、日本は第一銀行の持つ海関税取り扱いの利権を盾に列強の朝鮮への借款供与をたびたび阻止している（村上[1975]，285頁）。また、銀行手形（一覽払い手形）の発行権獲得も大きな意味を持った。渋沢はこの時点から将来的に朝鮮での銀行券を発券したい考えを持っていたようであり、それを後年実現していく⁽⁷⁾。

業務は拡張されていったが、第一国立銀行の朝鮮支店の業績は長期的に低迷を続けた。大倉喜八郎の記述に「第一銀行に移管してから後も、可なり経営難に苦しめられた様であった」と記されていたり、第一銀行の資料にも「朝鮮における本行の経営は次第に歩を進めたけれどもなほ創業の時代に属し、事業の見るべきは寧ろ十七年以後にあり。」と記されている（大倉喜八郎「釜山開港五十年之回顧」，「第一銀行五十年史稿」，青淵記念財団竜門社編[1960]，第16巻，10～18頁）。

「事業の見るべきは寧ろ十七年以後」とあるが、1884年に朝鮮政府は銅貨の鑄造を計画したのだが中止となり、資金を融資した第一に銅塊三十万斤が担保として残り大きな損害を受けた記録が残っている。そのため「かねて政府より借用せる釜山支店流通資本金の残額七万円の返納延期を再三大蔵省に請願したるが、遂に聴許せられざりき、以て当年における営業の困難を察知すべし。」という状態であった（「第一銀行五十年史稿」，青淵記念財団竜門社編[1960]，第16

卷, 34~35頁)⁽⁸⁾。以上の記述は第1表を見ても明らかである。明治十年代の業績は全く拡大せず低収益を続け、86, 87年には先に記した影響等により、開業当時の業績に低落してしまう。

このような状態にもかかわらず1888(明治21)年に京城出張所が開設された。これは第一国立銀行の主導によるものというより「京城居留民→領事館→外務省の懇請による措置」と評されているような外的な政治的要請によるものであった(波形[1985], 47頁)。

ようやく1888(明治21)年頃から業績が上向き、朝鮮支店の純益金が88~90年と顕著に増大している。その原因としてはまず景気の回復や仁川港の発達などが挙げられている(橋谷[1993])。収益に大きく寄与した業務としては海関税の受け入れが挙げられよう。1887年以降多少の増減はあるが顕著に増大傾向を示している。朝鮮政府貸し上げ金は前述したように一概に収益に対しプラスに寄与したとは考えにくい。預金面では公金預金部分および預金全体面で見てこの時期顕著な変化は見られない。

日清戦争以前の段階では朝鮮支店の収益は1890年がピークであり、全店の10%程度を占めるに至った。しかしながらその後は再び3%前後まで落ち込んでしまった。日清戦争前に朝鮮での日本勢力の後退もあり、純益金の額も比率も大きく低下する。それ故、同行は朝鮮事業の縮小も検討し、1893年には京城支店の廃止を検討している⁽⁹⁾。

朝鮮での銀行業務は有利な利権の獲得によって明治20年代の後半にその収益性の高さを確認していたと思われるが、同時に政治的な不安定性をも強く認識していた⁽¹⁰⁾。基本的には日清戦争前の時点で朝鮮支店の安定的利益性が確認されていたとするのは困難であろう⁽¹¹⁾。

(3) 早期進出, 支店維持の理由

以上、日清戦争にいたる時期までの第一国立銀行の朝鮮での事業展開を跡付けてきた。第一国立銀行は何故創業の初期から収益の安全性が確認されない未知の事業に進出し、収益の低迷が続く中、撤退せずに事業を維持し続けたのであろうか。これまでの研究では朝鮮に進出した第一国立銀行の「利権獲得機動的な性格」や「植民地銀行的色彩」がたびたび指摘されてきた。確かにきわめて初期の段階からこのような性格を備えていたことは驚きに値する(波形[1985], 45頁~47頁)。なぜならば日本国内にあって明治初期から征韓論などの朝鮮に対する侵略的な見解は根強かったが、一般的には政府、民間ともそれがすぐさま朝鮮半島の植民地支配につながる認識ではなかったからである(坂野[1977], マーク・ピーティアー[1996])。

既に記したように早期の進出は、基本的には政府の主導に、渋沢自身の朝鮮に対する政治的関心が加味し、確かに「強引な渋沢のリーダーシップ」によってなされた⁽¹²⁾。また、渋沢は低収益を改善するために公金取り扱いや海関税取り扱い、低利の政府融資、地金銀の日銀への売却といった特権を次々に取得していき、不安定ながらも朝鮮支店の高収益性を確認できるまでに至らしめた。その点では「渋沢の政商的側面」も確認されよう。

これらの事実を踏まえた上で、第一銀行の経営状態全般から朝鮮支店の活動を再度位置づけてみたい。既に第一国立銀行の明治20年代前半から半ばにかけての不振(80年代後半90年代前

半) に対して「第一銀行は、東北、北陸、関東地方において有していた独占的地位と官金取扱い等の諸特権の喪失を朝鮮において代わりに求め」と指摘されている(村上[1973], 44頁)。

もう少し詳しくこの経緯を追ってみよう。まず官金取り扱いであるが、第一国立銀行は1875(明治8)年に大蔵省官金出納事務取り扱いの停止を受けていたが、一方諸府県為替方を次々に増やしていた。初期においては民間預金よりも政府預金を上回っていた(第一銀行八十年史編纂室[1957], 上巻, 235頁, 243頁)。資料上の制約は大きいですが、少なくとも政府系預金は初期においてはその比率は決して少なくなかったことがわかる。その後、当座預金や定期預金が増大する中、政府系預金は減少していった。特に明治30年代から預金全体が大幅に増大していく中、その比率は急激に下がっていき、1912(明治45)年に消滅した(第1表参照, 第一銀行八十年史編纂室[1957], 804頁)。

さらに明治23年恐慌以降、銀行全体の業績は低迷していた。1890(明治23)年の520,972円をピークに純益金は減り続け、1893(明治26)年には332,927円にまで減少する。配当も1888年の1割6歩から1890年には1割2歩にまで減らした。増資分の未払込分の徴収もままならず、やむを得ず1890年に株式の額面を100円から50円に減額し、既払い込み分を持って全額払い込み完了とする苦肉の策をとっている(「第一銀行五十年史稿」, 青淵記念財団竜門社編[1960], 第4巻, 488~489頁)。この状況は日清戦争とその後の戦後好況によってようやく救われた。

このことと連動して影響の大きかったのが地方支店の大幅な整理だろう。明治10年前後から次々と開設された仙台・石巻・盛岡・秋田・福島・新潟・宇都宮・金沢の支店は明治20年代後半から30年代にかけて立て続けに廃止された(第一銀行八十年史編纂室[1957], 524頁)。これらの支店の開設目的は「生糸・米穀荷為替取扱ノ為メ」であったが、同時に国庫金・地方税の取り扱いがあったからこそ支店設置であった。当初は良好の成績を上げたものの、「普通営業は閑淡にして支店を置くの必要なき」状況となり、開設から20年に満たない期間で廃止されるに至った(「第一銀行五十年史稿」, 青淵記念財団竜門社編[1960], 第4巻, 233, 451~453頁)。結果として支店は大阪・横浜・神戸・京都・名古屋といった大都市のみとなった。東北、北陸地方における米穀や生糸の荷為替業務が期待されたが失敗に終わり、あとは「先生は東北及び北陸地方の支店を廃止して其の力を朝鮮方面に移し、以て海外に発展せんとす」とあるように朝鮮での事業展開にかけるしか選択肢は残されていなかったとも言える(「青淵先生伝初稿」青淵記念財団竜門社編[1960], 第4巻, 454頁)。

2. 日清戦争以降の朝鮮での第一銀行の活動

(1) 日清戦後の好調と朝鮮での業務拡張

日清戦争が始まると第一国立銀行の業績は急速に回復する。「日清戦役に際し本行は戦時金融の調和に力を致し、(中略)朝鮮においては京城・仁川・釜山の三店皆中央金庫の代理店となりて、専ら軍資の受授に従ひしが共に支店の大整理を行ひて専ら勢力を朝鮮方面に集中するの策を採れり」と記されているように軍事公債を大量に引き受けるなどして戦争に積極的に関与し

た(青淵記念財団竜門社編[1960], 第4巻, 500頁)。その結果, 「金利も相当の高歩を保ちたるが上に, 朝鮮各支店の利益少からざりしは, 戦役の期間を通じて繁忙を極め, 優秀の成績を挙ぐるを得たりき」と純益金も順調に回復したのであった。

しかしながら戦争終結後の戦後景気は長く続かなかった。1896(明治29)年には不況がはじまり1901(明治34)年に再び恐慌となるなど, 日清日露戦間期は軍拡・緊縮財政などから不況基調が続いた。1896年には国立銀行は満期を迎え, 普通銀行に転換した。日清戦後は第一銀行を取りまく環境が激変したが, 倒産した中小銀行の預金流れ込むなどして業績は比較的順調に推移した(青淵記念財団竜門社編[1960], 第4巻, 575頁)。にもかかわらず第一銀行は朝鮮においてより積極的な業務拡大を指向していく。そのプロセスを跡付けながらその理由を考察していく。

日清戦後の朝鮮では清国の政治的影響力が排除され, 「殊に日清戦後においては, 同国に在留せる清国商人概ね本国に帰り, 貿易市場は殆ど我が商人の掌中に帰し, 金融また従うて繁忙なりしかば, 行務ますます隆盛にして収益少なからず」と記されているように, 日本の経済活動は活発になった(青淵記念財団竜門社編[1960], 第16巻, 36頁)。

その活動を支援するため, 朝鮮での円銀の通用が追求されていく。すなわち, 日清戦争開始直後に「新式貨幣発行章程」が日本の指導のもとに定められた。しかし, 当時の韓国の状況では自前の通貨をすぐに発行する準備はなく, 但し書きにあった外国法貨の通用が利用され円銀が流通することとなった。さらに日本銀行による第一銀行への円銀25万円の貸し付けをもとに日本紙幣さえも流通するようになった。また同時期に第一銀行は大蔵省から戦後の朝鮮経営に関する意見を求められ, 第一銀行が朝鮮中央銀行となる用意のあることを表明している(朝鮮銀行史研究会編[1987], 18~20頁)。

朝鮮での円銀通用案は金本位制導入に伴い余剰となる銀貨の活用策でもあった。この案は大蔵省の阪谷芳郎の立案によるものであり, 渋沢も1897(明治30)年8月に「朝鮮国幣制私儀」として刻印付円銀通用策を献策している。同時に阪谷は銀行券や本位貨を発行する朝鮮銀行の設立を主張している(阪谷芳郎「朝鮮経済策」『国民之友』第270号, 1895年3月, 波形[1985] 93頁~, 高嶋⁽¹³⁾[1978])。

しかしながらこれらの施策はロシアの進出, 閔妃殺害事件による日本勢力の後退により挫かれていった。すなわち, 三国干渉後ロシアは朝鮮に対し日本と同等の影響力を持つようになり, ロシア人の韓国財政顧問, アレキセーフによって1898年に露韓銀行が設立され, 円銀の通用を禁止し, 新たな貨幣条例が発布された⁽¹⁴⁾。

この時, 渋沢は刻印付円銀の通用禁止の解除を求めて韓国皇帝に謁見している⁽¹⁵⁾。この時の朝鮮側の反応に対し渋沢は「日本に於いて廃止されたるのを韓国に用ひるは不可なりとか, 或いはまた一国の貨幣は必ず其国に於いて製造せざれば不可なりとか, 随分馬鹿らしい考えを以て深く事の利害をも顧みず比る命令を発布したるものの如し」とその感想を述べている(青淵記念財団竜門社編[1960], 第16巻, 79頁)。実際に朝鮮国内で大量に流通している円銀が金本位の

実施によって引き上げられれば貨幣不足になって経済の発展にマイナスとなるという点のみに
関して主張していることがわかる。⁽¹⁶⁾

(2) 銀行券発行計画

円銀の通用禁止令は解除されたが円銀の流通量は減少したままであった。そこで第一銀行は韓国での銀行券発行を準備し始める。1900（明治33）年6月4日には松方蔵相、青木外相、山本日銀総裁らと懇談し、「中央銀行の設立は現在の状態にては困難なれば或いは本行の兌換券を発行することも一策なるべしと認めしもの如く、敢えて反対の意を表せざるものなかりき。要するに本行の提案に対しては確乎たる意見を聴く能はざりしも、政府及び日本銀行の意志の存する所はほぼ推察すべし」と根回しを進めた（青淵記念財団竜門社編[1960]、第16巻、96頁）。ちょうどその頃、列強の韓国への関心は強まり、アメリカは海関税を担保に借款をまとめる寸前まで行った。既得権益である海関税の危機を感じた渋沢はすぐさま直接交渉に乗り出した。1900年11月に渋沢は京仁鉄道開通式出席のため2度目の渡韓をし、その際200万円の借款供与と海関紙幣発行権の獲得を総務司のブラオン氏と交渉するが失敗する。⁽¹⁷⁾

ロシア、フランス、アメリカと借款獲得競争はエスカレートし、第一銀行はその混乱を避けて通貨発行を借款から切り離し、1902年5月に無記名式一覽払い約束手形発行を強引に実行する。同行はそれ以前にも第一銀行券の朝鮮内発行を交渉していたが受け入れられず、無記名式一覽払い約束手形と形をかえて導入を図ったのであった。⁽¹⁸⁾これは「明治三四年一月先づ大蔵省に謀りたるに、大蔵大臣渡辺国武は国立銀行条例に反し、商法と抵触し、且つまた国際上穏当ならずとて反対せり」と記されているように政府の反対をも振り切って実施したものであった（青淵記念財団竜門社編[1960]、第16巻、137頁）。ロシアは強硬に抗議し、朝鮮政府に銀行券授受の禁止令を出させるが、これを威嚇を伴った領事の抗議によって撤回させている。一覽払い手形の発行額は1902年末で60万円を超え、これは朝鮮で流通する日銀兌換券の3分の1から2分の1に達する額であった（高嶋[1978]、70頁）。⁽¹⁹⁾

日清戦後、第一銀行の朝鮮支店はあたかも政府の出先機関として行動し、渋沢も朝鮮に対しまるで政府代理人であるかのごとき行動をとっている。しかしながら時としてその進出の手法では意見の衝突を見ている。例えば井上馨は日清戦争後に朝鮮における中央銀行設立構想を持つが第一銀行はそれをはねのけている。井上は朝鮮での日銀兌換券や第一銀行券の流通は国際法上無理があるとして、日本の資金によって設立された中央銀行を通じてコントロールする手法を主張したが、第一銀行の主張はあくまで第一銀行券の流通を前提とするものであった（高嶋[1978]、59頁）。また、ロシアの露韓銀行構想に対し、日韓銀行設立案などが浮上した時も、渋沢はそれに反対している。日韓銀行をつくるなら純然たる朝鮮銀行を作るべしと主張するのであるが、その主張は常に第一銀行の朝鮮での既得権益を保持するものであった。

(3) 事実上の韓国中央銀行へ

前述の無記名式一覽払い手形の発行によって第一銀行は政府においても「銀行券の発行は全く海関税出納銀行として、又事実上の中央金融機関としての特別な地位」と認識されるところとなった（青淵記念財団竜門社編[1960]，第16巻，137頁）。しかしながら第一銀行券は日露戦争以前には必ずしも流通は拡大しておらず，その後の他の貨幣政策の実施と相まって「韓国通貨」の地位を勝ち得た（高嶋[1978]，114頁）。

すなわち，1905（明治38）年1月の目加田顧問の「韓国貨幣制度整理案」によって第一銀行韓国国庫金取扱い契約を結び，第一銀行券の無制限通用が公認された⁽²⁰⁾。さらに1905年3月の「株式会社第一銀行ノ韓国ニ於ケル業務ニ関スル件」によって韓国中央銀行としての業務が法制化された（朝鮮銀行史研究会編[1987]，29頁）。

この段階で第一銀行の中央銀行化の方向性への反対も存在した（高嶋[1978]，122～123頁）。それに対し第一銀行はあくまで自行主導による朝鮮金融制度の推進を図った。例えば1906年4月に目加田財政顧問は日本興業銀行に長期不動産抵当貸付を担当させようと構想したが第一銀行は興銀単独での進出に異議を唱えている（高嶋[1978]，142頁）。

しかしながら，だんだんと一民間銀行が中央銀行と普通銀行を併せ持つ植民地銀行の業務を一手に引き受けていることの無理が目立ってくる。1907年頃の阪谷文書に「韓国中央銀行設立ニ関スル方法」などの資料があり，朝鮮中央銀行への編成替えを阪谷が主導して構想していた（高嶋[1978]，144～147頁）。これを察知した渋沢は1907年8月にこの計画について伊藤・目加田に問い合わせをしている。その後1908年2月に大韓銀行設立案が渋沢に示されたが，これは伊藤統監の主導で進められたものであった（高嶋[1978]，146頁）。

(4) 三井の離脱

第一銀行は時には政府が躊躇するほど強引に朝鮮での中央銀行としての地位を求めて活動した。既に記したように日清戦争後，朝鮮での銀行業務は比較的順調に伸びており，無理を押しまで利潤追求に走る必要性はさほど感じられない。何故このような行動となっていたのであろうか。まず第一銀行の置かれた状況からその理由を探っていく。

この時期，佐々木勇之助支配人をはじめとする渋沢系の第一国立銀行内の首脳陣にとっては三井との関係が大きな問題であった。特に中上川が三井の指揮をとり始めて以降，警戒を強めている。渋沢は「中上川と云ふ人は妙に人を圧迫すると云ったところがあって、『あれがどうするか判らない』と云ふ気持ちには私にもあった。」と述べている。行内では支配人の佐々木勇之助が「三井のさういふ風な態度なので，乗っ取ろうとは考へなかつたが，到底あれでは心細い—まあ乗っ取られはしないかと考へ」，1892（明治25）年に東京貯蓄銀行の設立をはかっている。このことは「（開業の）一二年前から熊谷氏が本店の支配人となり，私と二人でやっていたが，熊谷君の考へで『我々はとも第一銀行に居られぬかも知れぬ，それだから何か一つ小さな貯蓄でも立てて其の処へ立て寵るといふ事にしようじゃないか』という説があり至極それがよ

かろう、(中略)子爵にも御同意を得て立てる事になったのです。」という記述にもあらわれている(青淵記念財団竜門社編[1960],第5巻,12~13頁)。

さらに中上川はその工業化政策によって三井がイニシアティブをとれない会社の株式を集中的に手放した。その一貫として1896(明治29)年の普通銀行転換直後から三井の保有する第一銀行株が売却されはじめ、1899年にはほとんどの株を手放すにいたった(島田[1998],69頁)。これらの株は第一銀行の大株主である渋沢をはじめとする取締役らによって買い取られたと見られる。例えば1896年2月23日に開催された渋沢同族会で三井銀行から第一国立銀行株200株を1株84円にて購入する件が『渋沢同族会議案』に載っている。「同行株ハ時価二比シテ利益配当率ノ宜シキノミナラズ年来ノ関係上資カノ許ス限りハ可成丈ケ多額ニ之ヲ所有スルノ得策ナルヲ以テ」と記されており、先のことを裏付けよう。

このことはもともと三井と小野組の折半出資で設立され、小野組倒産後三井を大株主とした第一国立銀行が、安定的な出資基盤を失ったことを意味した。第一銀行にとって早急に強力な収益源の確保が必要であったと推測され、それが日清戦争後に第一銀行が朝鮮でこれまで以上の権益獲得を強引に推し進めた一因と推測しても無理はあるまい。

(5) 渋沢の朝鮮意識

もう一点検討しなければならないのは渋沢自身の朝鮮観であろう。前述の通り、第一銀行の朝鮮進出はその初期から渋沢自身のイニシアティブによるところが大きく、また要所要所で彼自身が直接に行動していることから、朝鮮での第一銀行の行動は渋沢自身の朝鮮観に依拠するところが大きいと想像されるからである。

まず、渋沢の朝鮮に対する立場を見てみよう。例えば晩年、「朝鮮に対しては、早くから其の開発の必要を考えられて居たのですか。」との質問に「朝鮮へは為替取扱いの関係でなく是非やろうと決心した。それは日本として朝鮮を失えば、其の国力の維持が出来るかどうか判らぬと思った」と答えている(青淵記念財団竜門社編[1960],別巻5,536頁)。また「他外国の管理の下に韓国の生命を託するに至るが如きことあらんか、是れ啻に對岸半島の死活問題たるのみに非ずして、最も緊切に最も深く直に日本国の利害に影響を及ぼし、日本の盛衰榮枯の岐る、大関係を生ずるに至るべく、其利害得喪の重大なることに於ては、我が内地の北海道又は台湾等に優るとも劣らざるものありと信ず。」とか、「韓国全土を挙げて我が利益線の圏内に置き、以て彼我の権益を保全すること当今の一大急務なりと考ふるなり」と述べており、朝鮮を日本の経済圏と考えていたことがわかる(「韓国視察談」,青淵記念財団竜門社編[1960],別巻5,52頁)。

この渋沢の発言に先立ち、相次いで有力者による朝鮮への言及がなされている。福沢諭吉は1885(明治19)年に「脱亜論」を発表し、山県有朋は1890(明治23)年に朝鮮を日本の利益線とする演説をおこなっている(森山[1987],12~14頁)⁽²²⁾。渋沢は「朝鮮の鉄道に関しては伊藤、井上等の人々は寧ろ反対であり、山県、桂等の人々は促進せよとて賛成した。私は伊藤、井上

とは懇意であるが、此時の私の考は鉄道促進で山県さんと同意見であった。」と述べており、日清戦後の伊藤博文による日露協商路線に反対し、山県の「利益線」、対露強硬路線に同調していることがみとれる（「雨夜譚会談話筆記」、青淵記念財団竜門社編[1960]、別巻5、556頁）。

それではこのような渋沢の朝鮮認識はもともと何に由来するのであろうか。渋沢は「韓国に対する私の考えは、三韓征伐とか朝鮮征伐とか征韓論とかに刺戟せられたものであろうが、兎に角朝鮮は独立せしめて置かねばならぬ、それは日本と同様の国であると考えて居たのである。」とか、「神功皇后の三韓征伐より以後、我国は引続き彼国に対し進取的攻略を採り来り、近年特に盛んなりといふべし」と述べている（青淵記念財団竜門社編[1960]、別巻5、536頁）。幕末の国学思想、尊皇攘夷思想の中で民衆レベルにまで三韓征伐神話が語られるようになり、それが日朝同祖論や征韓論のベースになっていったと言われている（アンダーソン[1996]）。渋沢もこれに重なる思想形成、民衆意識を共有していたと考えられよう。

明治時代の日本人の対朝鮮意識は政治家・民衆ともに比較的同様の意識が共有されていた。日本の近代化の達成に誇りを持つと同時に朝鮮差別意識が作り出された。また清国に対する評価が低下していく中でロシアを脅威と感じる意識から朝鮮を独自に保持していくことが重要な国益であると広範に考えられていた。アジア連帯論や列強との協力による朝鮮中立化構想などもあったが、実効性は低かった。日清戦争後は朝鮮を経済開発の対象としてとらえる考え方が強まり、それが領有欲につながっていった。伊藤の日露協商路線はあまり支持を集めず福沢や民衆全般も強硬路線を支持していた（伊藤[1994b]、264頁⁽²³⁾）。

もう少し渋沢の朝鮮に対する発言を吟味していこう。朝鮮の置かれた状況を「韓国は全く農業時代の国にして、未だ工業経済若くは商業経済の時代に達せざる者なり」と述べている。故に「我は彼の母国の如き感あるを以て」誘導してやらなければならないと考えていた（青淵記念財団竜門社編[1960]、第6巻、434頁）。

渋沢は数度の訪韓で朝鮮人を見下した態度をとる現地の日本人に対し批判の目を向けている。例えば「往って帰った人が無暗に朝鮮を誹りますけれども私は努めて朝鮮保護者の位置に立って居る。既に己れの銀行中でも此処に同席して居る市原盛宏君などは口を極めて朝鮮を誹る、私は極めて弁護する」と、自行の担当者の名をあげてまでそれを戒めている（青淵記念財団竜門社編[1960]、別巻5、58頁⁽²⁴⁾）。また、韓国皇帝に対し渋沢は「自分の奏言に対する王の御言葉ご挨拶振り等は、自分の見る処にては至極行届かせられたる方にて、其の御対応の有様御話し振り等より察するも、確に普通以上の御稟質に在らせるる事を信ぜり」と決して卑しめるような見方をしていない。また政府高官に対しても「言語応対等は何れも皆巧者の方にて決して吾々に劣りたるものと見え」と評価している（「韓国視察談」、青淵記念財団竜門社編[1960]、巻5、49頁）。このような態度は当時珍しい部類に入ったようである。

日清戦後期の長期的な不況に際し、渋沢は軍拡に伴う財政引き締め策を痛烈に批判している（島田「日清戦後期の経済観」、渋沢研究会[1999]）。しかし基本的には日露協商よりも朝鮮開発を優先しており、それはイコール日露開戦につながる可能性をはらむものであった。日露開戦

が近づくと渋沢は主戦論を展開しており、戦後の日韓併合にあたって「合併には不賛成であったが、今考えると已むを得ない、いや寧ろよかったと思う。」と後に述べている。

渋沢は幕末以来の民衆意識である日朝同祖論をベースに、維新後に芽生えた近代国家としての先進意識を早くから持ち合わせた。その意味で渋沢の中にあって朝鮮を日本の利益圏と考える意識と近隣の先進近代国家として朝鮮を保護すべきという意識はもともと未分化のまま保持されていたのだろう。同時に自身のもっとも拠り所とすべき第一国立銀行、第一銀行を政府の保護や三井という財閥から独り立ちさせ、産業金融を成し得る預金銀行として自立させるためにも朝鮮での事業展開は不可欠であった。さらに保護主義や帝国主義の台頭により単純な自由貿易主義が通用しなくなると、日本の経済権益としての朝鮮の絶対保持という意識はかなり強まっていった。朝鮮に対し紳士的に振る舞わねばならないとの意識も併せ持ったが、財界リーダーまたは知識人としての教養、または先進国としての力量を示すといった意識から出たものであろう。これらの意識は一つの典型的な近代日本人のもつ朝鮮観と言っているのかもしれない。ただその認識に基づいて積極的に行動した点が重大な意味を持った。

結びにかえて

朝鮮に対する渋沢と第一銀行の行動をどう評価すべきなのであろうか。これまでは第一銀行朝鮮内支店の高収益性とその植民地銀行的性格が強調されてきた。その理由として東北諸支店の閉鎖との関連性が既に指摘されているが、もう少し厳密に朝鮮内支店の評価と第一銀行そのものの置かれた状況をあわせて考えねばならない。まず第一は、当初から高収益を上げることができたわけではなく、収益に寄与するに至るまでにきわめて長い時間がかかったことである。紙幣発行権がなくなり、公金取り扱ひも減少していった第一国立銀行にとって明治20年前後は次の収益の柱を模索した期間であり、東北における荷為替と朝鮮での活動が推進されたがどちらもはかばかしくなく、将来性という点で朝鮮が残された程度に過ぎなかった。その意味で唯一残された選択枝である朝鮮内支店の成功は普通銀行転換後の三井の離脱と相まってはや失敗の許されない瀬戸際の選択枝であった。日清戦争後に朝鮮内支店は高収益を上げて銀行全体に寄与するようになったが中央銀行の設立によって高収益を長く享受したわけではなかった。とはいえ、三井を離れて財閥を持たない第一銀行にとってその後、合併を重ねて全国規模の預金銀行となるまでの間の収益の柱となった意味は大きかった。

第一銀行内からすると朝鮮内支店の活動の拡大に向かうこのような理由が見えてくる。とはいえ朝鮮での活動は選択不可能な残された選択枝であったわけではなく、途中で破棄されてもおかしくない多大な困難をともなった事業であった。それを放棄させなかったのはやはり渋沢のイニシアティブによるところがきわめて大きいだろう。渋沢は幕末以降強まった一般的日本人のもつ朝鮮意識を共有していた。すなわち日朝同祖論であり、朝鮮に対する近代国家としての先進意識であった。それに明治中期以降の帝国主義的軋轢の強まりの中で自由貿易の追求は困難になり、保護主義的傾向が強まる中、日本の経済圏として朝鮮が不可欠という認識をはっ

きり持つようになっていった。それ故、第一銀行によって朝鮮の経済近代化を担うべきという意識を強く持ち続けたのであろう。

渋沢の根本理念として政府や財閥に依存すべきではなく自立の道が必要であった。そのための独自路線が朝鮮での活動であったのであるが、朝鮮そのものの主権を軽視した考えそのものは大いに批判されなければならないだろう。

(注)

- (1) 第一国立銀行・第一銀行の朝鮮での事業展開については、波形 [1985]、高嶋 [1978]、村上 [1975]、村上 [1987]、朝鮮銀行史研究会 [1987]、Duus [1995] などに詳しい。これらの研究によって朝鮮での同行の行動はかなり詳細に論じられているが、同行そのものの経営全体の中で朝鮮支店の存在を位置づけた研究は意外なほど少ない。
- (2) 例えば、石井寛治が「少数であれ、「財界」のリーダー格をなす渋沢や大倉が、自ら積極的な対外投資を行ない、また彼らが中核となって投資をつつたことは、当時の日本帝国主義が、決してそれに見合う経済的構造をぬきにして成立したものではないことを示している。「国家資本」の動きも、それら政商＝財閥の利害と密着しているものとして扱えられるべきであろう。」(石井 [1972]、12頁) といった評価を下している。
- (3) この点については特に村上の研究に詳しい。その研究をもとに第一銀行の業績を加えて作成したのが第1表である。詳細に検討してみると必ずしもこれまでの研究が重要視していなかった収益の結節点が浮かび上がってくる(村上 [1975]、[1987]、第一銀行八十年史編纂室 [1957])。
- (4) 第一銀行の研究、国立銀行、普通銀行の研究としては、加藤 [1957]、加藤・大内 [1963]、加藤 [1983]、後藤 [1968]、後藤 [1980]、Ⅳ見 [1991]、寺西 [1982] などを参照されたい。
- (5) 第一国立銀行の朝鮮進出の過程は波形の研究に詳しい(波形 [1985]、41～55頁)。この経緯については石井寛治も同様に指摘している(石井 [1972]、7頁)。また居留地貿易体制に関しては高嶋 [1978]、34～46頁も参照されたい。
- (6) 地金銀の買入れは当初は大隈による不換紙幣整理のための正貨吸収策として、後には松方デフレによる正貨不足解消を目的としていた。
- (7) 渋沢は1883年の書簡で将来的にバンクノートにしたい意向を記している(「渋沢栄一書簡」、記念財団竜門社編 [1960]、第16巻、23頁)。
- (8) 他に、「朝鮮支店は貿易大いに衰え営業甚だ困難せり。貸付は大略八分の一に減じ、当座貸し越しは百分の十二余りを減じ、御用為替取り組みはなく、人民為替の取り組みは百分の二九余りを減じ、(中略)利益は前季に比して百分の九余りを減じ」という記述も残っている(「明治17年上期の第一国立銀行半季実際考課状」、青淵記念財団竜門社編 [1960]、第4巻、452頁)。
- (9) 結果的には外務省筋の要請により支店の廃止が中止されている(波形 [1985]、48頁)。
- (10) 1882(明治15)年の壬午軍乱と1884(明治17)年の甲申政変と朝鮮内では日本の後押しを受けた親日開化派のクーデターが起こるがどちらも失敗し、清国の朝鮮に対する宗主権強化が推し進められ、日本は経済権益の獲得を要求していくしか手だてのない状態であった(森山 [1987]、12～14頁)。
- (11) 村上氏は朝鮮支店の純益金の割合が預金・貸出金の割合をはるかに凌駕する(日清戦争前の一時期を除き)ことから明治20年代後半に朝鮮支店の有利性が確認されたとしている。高利潤性の根拠としては「高利子率という貸出業務における有利性」を挙げている。確かに貸し出し金の増大と海関税取扱によるきわめて有利な条件での貸付資金の調達が高利潤を生んでいるが安定はしていなかった(村上 [1975]、280頁)。石井は日清戦争以前の収益性を低く見積っている(石井 [1972])。

- (12) 例えば石井寛治は「1878年に始まる朝鮮での支店開設が政商としての渋沢の強引なリーダーシップによるものであり、日清戦争前には国内本支店に比して利益が薄く、一時は京城出張所の閉鎖も考えられるほどであった」と述べている。また「同行は朝鮮での砂金・地金銀買入業務のために84年以降大蔵省や日本銀行から低利の資金を借入ただけでなく、貿易金融のためにも多額の資金を借入れ、各港領事館の官金取扱いを独占するなど、渋沢の政商的側面はその点でも遺憾なく発揮された。」とも指摘している（石井 [1972], 7頁）。
- (13) 阪谷は渋沢の娘婿で大蔵省主計局長（明治30年～）、同総務局長官兼主計局長（明治34年～）、大蔵大臣（明治39年～）などを歴任した。
- (14) その後、韓国内の行き過ぎたロシア依存への反発などから一時的にロシア主導の経済支配は後退する（朝鮮銀行史研究会編 [1987], 21～22頁）。
- (15) 1898（明治31）年5月7日に面会している。
- (16) またロシアとの対抗として浮上した日韓銀行設立構想案も純然たる朝鮮銀行を設立すべきと述べて反対している（南逸人「日露新協商と渋沢氏の来韓」『東京経済雑誌』931号, 1898年6月, 高嶋 [1978], 63頁）。
- (17) 翌1901年4月に再度交渉するが失敗している。渋沢と第一銀行にとつてのみならず政府にとつても「借款契約には皆海関税を抵当とするものにて、若し欧米借款団成功して海関税を抵当とする時は、日本の対韓政策に破綻を生じ、勢力の消長に關すること至大なるが故」絶対に認めることのできないものであった（青淵記念財団竜門社編 [1960], 第16巻, 128～129頁）。
- (18) 機能としては銀行券とまったく同じであった（高嶋 [1978], 101頁）。
- (19) しかしながらそれ以上に流通が拡大するのは日露戦争後を待たねばならなかった（高嶋 [1978], 104～114頁）。
- (20) それに先立つ1904年の目加田財政顧問と政府首脳間の「韓国幣制及其実施方要領」に第一銀行券の韓国法貨扱いが記されている（朝鮮銀行史研究会編 [1987], 26頁）。
- (21) 中上川は1891（明治24）年に三井銀行理事に就任し、翌年副長となり実権を掌握する。しかし、1901（明治34）年には失脚して死亡している（宮本 [1999], 331～336頁）。
- (22) 他に明治期の朝鮮観に関しては、伊藤 [1994a], 伊藤 [1994b], 芝原 [1988], 坂野 [1977]などを参照されたい。
- (23) 朝鮮認識に関しては清国をどのように認識したかとのかねあいが重要であるが、渋沢の清国に対する言及は朝鮮に比べてはるかに少ない。渋沢は清国を尊敬すべき国として比較的高く評価していた発言が主であるが、本論文では紙幅の都合上もあり、清国や東アジアに進出しようとしていた欧米列強に対する評価は取り扱わない。今後、外資導入問題との関係等で取り扱う予定にしている。
- (24) 市原は当時第一銀行支店長を務め、後に朝鮮銀行の初代頭取となる。

参考文献

- リチャード・アンダーソン [1996] 「征韓論と神功皇后絵馬」（『列島の文化史』10, 日本エディタースクール出版部）
- 石井寛治 [1972] 「成立期日本帝国主義の一断面－資金輸出と資本輸出」（『歴史学研究』383号）
- 伊藤之雄 [1994a] 「日清戦前の中国－朝鮮認識の形成と外交論」（古屋哲夫編『近代日本のアジア認識』, 京都大学人文科学研究所）
- 伊藤之雄 [1994b] 「日清戦争以後の中国・朝鮮認識と外交論」（『名古屋大学文学部研究論集』史学40）
- 加藤俊彦 [1957] 『本邦銀行史論』, 東京大学出版会
- 加藤俊彦・大内力編著 [1963] 『国立銀行の研究』, 勁草書房
- 加藤俊彦編 [1983] 『日本金融論の史的研究』, 東京大学出版会
- 後藤新一 [1968] 『本邦銀行合同史』, 金融財政事情研究会

- 後藤新一 [1980] 『日本金融制度発達史』, 教育社
- 坂野潤治 [1977] 『明治・思想の実像』, 創文社
- 渋沢研究会編 [1999] 『公益の追求者・渋沢栄一』, 山川出版社
- 島田昌和 [1998] 「渋沢栄一の企業者活動とその周辺経営者」(明治大学経営学研究所『経営論集』第45巻第2・3・4合併号)
- 芝原拓自 [1988] 「対外観とナショナリズム」, 『対外観・日本近代思想体系12』, 岩波書店
- 青淵記念財団竜門社編 [1960] 『渋沢栄一伝記資料』(全58巻), 渋沢栄一伝記資料刊行会, (別巻10巻), 渋沢青淵記念財団竜門社
- 第一銀行八十年史編纂室 [1957] 『第一銀行史』
- 高嶋雅明 [1978] 『朝鮮における植民地金融史の研究』, 大原新生社
- 朝鮮銀行史研究会編 [1987] 『朝鮮銀行史』, 東洋経済新報社
- IV**見誠良 [1991] 『日本信用機構の確立』, 有斐閣
- 寺西重郎 [1982] 『日本の経済発展と金融』, 岩波書店
- 波形昭一 [1985] 『日本植民地金融政策史の研究』, 早稲田大学出版部
- 橋谷弘 [1993] 「釜山・仁川の形成」『岩波講座 近代日本と植民地3』, 岩波書店
- マーク・ピーティー [1996] 『植民地—帝国50年の興亡』, 読売新聞社
- 宮本又郎 [1999] 『日本の近代 11 企業家たちの挑戦』, 中央公論新社
- 村上勝彦 [1975] 「第一銀行朝鮮支店と植民地金融」(大石嘉一郎編『日本産業革命の研究』下巻, 東京大学出版会)
- 村上勝彦 [1987] 「第一銀行朝鮮支店と植民地金融」(『土地制度史学』第61号)
- 森山茂徳 [1987] 『近代日韓関係史』, 東京大学出版会
- 『渋沢同族会議案』(渋沢史料館所蔵)
- Peter Duus [1995] “The Abacus and the Sword: The Japanese Penetration of Korea, 1895-1910”, University of California Press

